

Databook of
International
Labour
Statistics

データブック

国際労働比較

2022



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
Japan Institute for Labour Policy and Training

● データブック ●

国際労働比較

Databook of International Labour Statistics

2022

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
Japan Institute for Labour Policy and Training

はしがき

2020年年初に発生した新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中で経済活動や社会活動の停止を招き、人々の生活にも甚大な影響を及ぼしました。各国では、感染拡大の防止策のみならず、影響を受けた企業や労働者などへの多様な支援策が実施され、これが回復への円滑な移行の一助となっている状況が見られます。しかし、長期にわたる停滞がもたらした疲弊に加えて、経済・社会活動の再開に伴ってにわかに顕在化した人材不足、あるいはこの間の影響が社会階層や就業形態の違いによって少なからず異なっていたと見られることなど、従来から存在した問題がコロナ禍によってことさらに浮き彫りになった側面もあるようです。一方で、コロナ禍を契機として広がった、在宅就業のような新しい働き方は、今後も定着していくと見られています。

我々が直面するこうした状況は、一時的なものなのか、それとも持続的な変化の端緒なのか。どのような課題が明らかになったのか。この間の様々な政策対応には、どういった効果や影響があったのか。現状について知り、考え、議論し、あるいは将来を予測する上で、客観的なデータは必要不可欠のツールといえます。

本書は、世界の経済情勢、雇用情勢を踏まえ、政策課題の共通化がますます進む労働問題、雇用問題について、日本と諸外国の実態がわかりやすく理解できるよう編集した「国際比較統計集」です。1996年の創刊以降、労働問題に関心を持つ皆様に幅広く活用してもらえよう、刊行を続けてまいりました。この間、OECD（経済協力開発機構）やILO（国際労働機関）等国际機関の努力により、各国の労働統計は精緻な国際比較が可能のように一段と整備が進められており、本書の編集にあたっては、そうした成果も可能な限り反映するよう努めています。

なお、本書は時代の変化に合わせて、今号より書籍としての刊行・販売を取り止め、電子版に移行することと致しました。これまで書籍版をご愛用頂き、ありがとうございました。必要な時にいつでもご利用いただける統計集を目指し、本書の改善に引き続き努めて参りますので、今後ともご愛読のほど、よろしくお願いいたします。

令和4年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
調査部

凡 例

1. 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値と内訳を足上げたものが一致しない場合がある。
2. 数値の表記の仕方は、以下のとおり。
 - 0.0 表記単位（この場合は、小数点以下第1位）未満の数値であることを示す。
 - 該当数値がないことを示す。
 - | 調査内容や定義の変更等による、前後数値の非接続を示す。
3. 統計数値の原資料の作成機関及び公表資料名は、資料出所として脚注に明記している。原資料がデータベースの場合には、データをダウンロードした時期を記載した。なお、統計数値には原資料に基づいて当機構で作成したものも含まれている。
4. 本書の表頭及び表側のアルファベットは、下記の国・地域・組織名の略号である。

国・地域名	略号	ユーロ導入年	EU 加盟年	OECD加盟年
Australia	AUS	—	—	1971
Austria	AUT	1999	1995	1961
Belgium	BEL	1999	1958	1961
Brazil	BRA	—	—	—
Cambodia	KHM	—	—	—
Canada	CAN	—	—	1961
Chile	CHL	—	—	2010
China	CHN	—	—	—
Croatia	HRV	—	2013	—
Czech Republic	CZE	—	2004	1995
Denmark	DNK	—	1973	1961
Estonia	EST	2011	2004	2010
Finland	FIN	1999	1995	1969
France	FRA	1999	1958	1961
Germany	DEU	1999	1958	1961
Greece	GRC	2001	1981	1961
Hong Kong	HKG	—	—	—
Hungary	HUN	—	2004	1996
Iceland	ISL	—	—	1961
India	IND	—	—	—
Indonesia	IDN	—	—	—

国・地域名	略号	ユーロ導入年	EU加盟年	OECD加盟年
Ireland	IRL	1999	1973	1961
Israel	ISR	—	—	2010
Italy	ITA	1999	1958	1962
Japan	JPN	—	—	1964
Laos	LAO	—	—	—
Latvia	LVA	2014	2004	2016
Lithuania	LTU	2015	2004	2018
Luxembourg	LUX	1999	1958	1961
Malaysia	MYS	—	—	—
Mexico	MEX	—	—	1994
Myanmar	MMR	—	—	—
Netherlands	NLD	1999	1958	1961
New Zealand	NZL	—	—	1973
Norway	NOR	—	—	1961
Philippines	PHL	—	—	—
Poland	POL	—	2004	1996
Portugal	PRT	1999	1986	1961
Republic of Korea	KOR	—	—	1996
Russia	RUS	—	—	—
Singapore	SGP	—	—	—
Slovakia	SVK	2009	2004	2000
Slovenia	SVN	2007	2004	2010
Spain	ESP	1999	1986	1961
Sweden	SWE	—	1995	1961
Switzerland	CHE	—	—	1961
Taiwan	TWN	—	—	—
Thailand	THA	—	—	—
Turkey	TUR	—	—	1961
United Kingdom	UK	—	1973*	1961
United States of America	USA	—	—	1961
Viet Nam	VNM	—	—	—

(注) EU-28 は上記以外にブルガリア(BGR)、キプロス、マルタ、ルーマニア(ROU)を含む。ユーロ圏はキプロス、マルタを含む。*イギリスは2020年12月31日にEU離脱。

目 次

1. 経済・経営

1-1	一人当たりの国民所得	21
1-2	経済活動別国内総生産（構成比）	22
1-3	労働生産性水準	23
第1-1-1表	国内総生産（各国通貨）	24
第1-1-2表	国内総生産（USドル）	25
第1-2-1表	名目国内総生産成長率	26
第1-2-2表	実質国内総生産成長率	27
第1-3-1表	一人当たりの国内総生産（各国通貨）	28
第1-3-2表	一人当たりの国内総生産（USドル）	29
第1-4-1表	一人当たりの国民所得（各国通貨）	30
第1-4-2表	一人当たりの国民所得（USドル）	31
第1-5表	雇用者報酬	32
第1-6-1表	経済活動別国内総生産（各国通貨）	33
第1-6-2表	経済活動別国内総生産（構成比）	34
第1-7表	国内総生産の構成（支出側）	35
第1-8表	国内総生産の構成（生産側）	36
第1-9表	国民貯蓄率	37
第1-10表	鉱工業生産指数	38
第1-11-1表	経常収支	39
第1-11-2表	貿易収支	40
第1-12表	対内直接投資額（フロー）	41
第1-13表	対外直接投資額（フロー）	42
第1-14表	為替レート（年平均）	43
第1-15表	生産者物価指数	45
第1-16表	消費者物価指数	46
第1-17表	購買力平価	47
第1-18表	物価水準（GDPベース）	48
第1-19表	内外価格差及び購買力平価	49
第1-20表	労働生産性水準	50
第1-21表	労働分配率	51

第1-22表	時間当たり労働生産性上昇率	52
--------	---------------	----

2. 人口・労働力人口

2-1	世界、大陸及び主要地域の人口	55
2-2	老年人口比率（65歳以上人口）	56
2-3	65歳以上男性の労働力率	57
2-4	年齢階級別女性労働力率	58
2-5	就業率	59
第2-1表	総人口	60
第2-2表	人口増加率	61
第2-3表	若年人口（15歳未満人口）	62
第2-4表	生産年齢人口（15～64歳人口）	63
第2-5表	老年人口（65歳以上人口）	64
第2-6表	性別・年齢階級別人口	65
第2-7表	出生率・死亡率	68
第2-8表	平均寿命	69
第2-9表	合計特殊出生率	70
第2-10-1表	労働力人口	71
第2-10-2表	労働力率	72
第2-11-1表	性別・年齢階級別労働力人口	74
第2-11-2表	性別・年齢階級別労働力率	77
第2-12-1表	就業者数	80
第2-12-2表	就業率	81
第2-13-1表	性別・年齢階級別就業者数	83
第2-13-2表	性別・年齢階級別就業率	86
第2-14表	外国人人口（ストック）	89

3. 就業構造

3-1	就業者の産業別構成比	93
3-2	就業者の職業別構成比	94
3-3	就業者及び管理職に占める女性の割合	95
3-4	就業者の従業上の地位別構成比	96
3-5	就業者に占める短時間労働者の割合	97
第3-1表	産業別就業者数	98

A表	国際標準産業分類（ISIC）	109
第3-2表	就業者の産業別構成比	111
第3-3表	産業別雇用者数	113
第3-4表	性別・職業別就業者数	124
B表	国際標準職業分類（ISCO）	134
第3-5表	就業者の職業別構成比	135
第3-6表	管理職に占める女性の割合	136
第3-7表	従業上の地位別就業者数	137
第3-8表	就業者に占める短時間労働者の割合	139
第3-9表	短時間労働者に占める女性の割合	141
第3-10表	テンポラリー労働者の割合	142
第3-11表	性別・年齢階級別テンポラリー労働者の割合	143
第3-12表	労働者に占める派遣労働者の割合	144
第3-13-1表	勤続年数別雇用者割合	145
第3-13-2表	性別・年齢階級別勤続年数	146
第3-14表	青少年の転職に対する考え方	147
第3-15表	高齢者の退職年齢	148
第3-16表	公共職業安定業務	149
第3-17表	労働者派遣事業	150
第3-18表	年齢に関する法制度等（定年等関係）	155

4. 失業・失業保険・雇用調整

4-1	失業率	159
4-2	長期失業者の割合	160
第4-1表	失業率	161
第4-2-1表	年齢階級別失業者数・構成比（男女計）	162
第4-2-2表	年齢階級別失業者数・構成比（男）	164
第4-2-3表	年齢階級別失業者数・構成比（女）	166
第4-3表	年齢階級別失業率	168
第4-4表	長期失業者の割合	169
第4-5表	失業期間別構成比	171
第4-6表	失業者の定義	172
第4-7表	失業保険制度	175
第4-8表	失業給付受給者数	179

第4-9表	雇用調整助成金・再就職支援制度	180
-------	-----------------	-----

5. 賃金・労働費用

5-1	時間当たり賃金（製造業）	187
5-2	労働費用（製造業、為替レート換算）	188
5-3	年齢階級別賃金格差	189
5-4	勤続年数別賃金格差	190
第5-1表	時間当たり賃金（製造業）	191
第5-2表	賃金（製造業）	192
第5-3表	産業別賃金	193
第5-4表	時間当たり実収賃金指数（製造業）	194
第5-5表	パートタイム（短時間）労働者の賃金水準	194
第5-6表	単位労働費用	195
第5-7表	労働費用でみた国際競争力	196
第5-8表	労働費用（製造業）	197
第5-9表	労働費用費目別構成（製造業）	198
第5-10表	フルタイム労働者の男女間賃金格差	199
第5-11-1表	年齢階級別賃金格差（労働者の種類計）	200
第5-11-2表	年齢階級別賃金格差（生産労働者）	201
第5-11-3表	年齢階級別賃金格差（管理・事務・技術労働者）	202
第5-12表	勤続年数別賃金格差	203
第5-13表	事業所規模間賃金格差	205
第5-14表	所得のジニ係数	206
第5-15表	五分位階級所得割合	207
第5-16表	相対的貧困率	208
第5-17表	最低賃金制度	209
第5-18表	最低賃金額の推移	217

6. 労働時間・労働時間制度

6-1	一人当たり平均年間総実労働時間（就業者）	221
6-2	年間休日数	222
第6-1表	一人当たり平均年間総実労働時間	223
第6-2表	週労働時間	225
第6-3表	長時間労働の割合（就業者）	227

第6-4表	年間休日数	230
第6-5表	法定祝日	231
第6-6表	労働時間・有給休暇制度	232

7. 労働組合・労使関係・労働災害

7-1	労働組合組織率の推移	243
7-2	労働争議による労働損失日数	244
第7-1表	労働組合員数・組織率（各国公式統計）	245
第7-2表	労働組合組織率（ILOデータベース）	246
第7-3表	労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数	247
第7-4表	労災被災者数・労働損失日数	249
第7-5表	労働災害の度数率	251

8. 教育・職業能力開発

8-1	高等教育への進学率	255
第8-1-1表	高等教育への進学率	256
第8-1-2表	高等教育の教育段階別進学率	257
第8-2-1表	日本の学校系統図	258
第8-2-2表	アメリカの学校系統図	259
第8-2-3表	イギリスの学校系統図	260
第8-2-4表	ドイツの学校系統図	261
第8-2-5表	フランスの学校系統図	262
第8-2-6表	中国の学校系統図	263
第8-2-7表	韓国の学校系統図	264
第8-3表	若年のキャリア形成及び就職支援	265

9. 勤労者生活・福祉

9-1	家計消費支出の構成比	275
第9-1表	家計・対家計民間非営利団体の受取と支払の構成	276
第9-2表	一人当たり国内家計最終消費支出	278
第9-3-1表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出（日本）	280
第9-3-2表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出（アメリカ）	282
第9-3-3表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出（イギリス）	283
第9-3-4表	世帯主の年齢階級別家計収入及び支出（ドイツ）	284

第9-4表	家計・対家計非営利団体の金融資産総額	285
第9-5表	国民負担率（対国民所得比）	285
第9-6表	分野別公的社會支出	286
第9-7表	労働市場政策への公的支出（対GDP比）	287
第9-8表	社会保障負担料率	288
第9-9表	公的扶助制度・支援政策等	289
第9-10表	育児休業制度	296
第9-11表	育児に対する経済的支援（児童手当等）	300
第9-12表	障害者雇用対策	302
第9-13表	一日当たり生活時間配分	305
第9-14表	生活・社会・文化水準	306
第9-15表	ジェンダー不平等指標（GII）	308

参考

付表1	労働力調査による就業者の内訳	311
付表2	ベンチマーク人口基準の切替による労働力調査結果の変更について	312
	労働統計機関一覧	314

TABLE OF CONTENTS

1. Economy and Business

Table 1-1-1	GDP in national currency	24
Table 1-1-2	GDP in U.S. dollars	25
Table 1-2-1	Nominal GDP growth rates	26
Table 1-2-2	Real GDP growth rates	27
Table 1-3-1	GDP per capita in national currency	28
Table 1-3-2	GDP per capita in U.S. dollars	29
Table 1-4-1	National income per capita in national currency	30
Table 1-4-2	National income per capita in U.S. dollars	31
Table 1-5	Compensation of employees	32
Table 1-6-1	GDP by economic activity in national currency	33
Table 1-6-2	Component ratio of GDP by economic activity	34
Table 1-7	GDP by expenditure approach	35
Table 1-8	GDP by production approach	36
Table 1-9	National savings rates	37
Table 1-10	Industrial production indices	38
Table 1-11-1	Current account	39
Table 1-11-2	Trade balance	40
Table 1-12	FDI Inward flows	41
Table 1-13	FDI Outward flows	42
Table 1-14	Exchange rates, annual average	43
Table 1-15	Producer price indices	45
Table 1-16	Consumer price indices	46
Table 1-17	Purchasing power parities (PPPs)	47
Table 1-18	Comparative price levels	48
Table 1-19	Comparative price levels and purchasing power parities (PPPs)	49
Table 1-20	Labour productivity levels	50
Table 1-21	Labour share	51
Table 1-22	Labour productivity (GDP per hour worked), annual growth rates	52

2. Population and Labour force

Table 2-1	Total population	60
-----------	------------------	----

Table 2-2	Population growth rates	61
Table 2-3	Youth population, 0-14 years old	62
Table 2-4	Working age population, 15-64 years old	63
Table 2-5	Elderly population, 65 years old or over	64
Table 2-6	Population by sex and age group	65
Table 2-7	Crude birth rates and crude death rates	68
Table 2-8	Life expectancy at birth by sex	69
Table 2-9	Total fertility rates	70
Table 2-10-1	Labour force	71
Table 2-10-2	Labour force participation rates	72
Table 2-11-1	Labour force by sex and age group	74
Table 2-11-2	Labour force participation rates by sex and age group	77
Table 2-12-1	Employment	80
Table 2-12-2	Employment rates	81
Table 2-13-1	Employment by sex and age group	83
Table 2-13-2	Employment rates by sex and age group	86
Table 2-14	Stock of foreign population	89

3. Employment Structure

Table 3-1	Employment by economic activity	98
Table A	International Standard Industrial Classification of All Economic Activities (ISIC)	109
Table 3-2	Sectoral composition of employment	111
Table 3-3	Employees by economic activity	113
Table 3-4	Employment by occupation and sex	124
Table B	International Standard Classification of Occupations (ISCO)	134
Table 3-5	Occupational composition of employment	135
Table 3-6	Women's share of managerial employment	136
Table 3-7	Employment by professional status	137
Table 3-8	Part-time employment as a proportion of total employment	139
Table 3-9	Women's share of part-time employment	141
Table 3-10	Share of temporary employment	142
Table 3-11	Share of temporary employment by sex and age group	143
Table 3-12	Temporary agency workers as a proportion of total workforce	144
Table 3-13-1	Composition of employees by length of service	145
Table 3-13-2	Length of service by sex and age group	146

Table 3-14	Youth's views on job changes	147
Table 3-15	Retirement age of older persons	148
Table 3-16	Public employment security services	149
Table 3-17	Temporary employment agency services	150
Table 3-18	Age-based legal mechanisms including mandatory retirement age	155

4. Unemployment, Unemployment Insurance and Employment Adjustment

Table 4-1	Unemployment rates	161
Table 4-2-1	Unemployment by age group (all persons)	162
Table 4-2-2	Unemployment by age group (male)	164
Table 4-2-3	Unemployment by age group (female)	166
Table 4-3	Unemployment rates by age group	168
Table 4-4	Incidence of long-term unemployment among total unemployment	169
Table 4-5	Incidence of unemployment by duration	171
Table 4-6	Definitions of unemployed	172
Table 4-7	Unemployment insurance schemes	175
Table 4-8	Number of persons receiving unemployment benefit	179
Table 4-9	Reemployment support programmes, employment adjustment subsidies	180

5. Wages and Labour Costs

Table 5-1	Hourly wages, manufacturing	191
Table 5-2	Wages, manufacturing	192
Table 5-3	Wages by economic activity	193
Table 5-4	Annual hourly earnings indices, manufacturing	194
Table 5-5	Earnings gap between full-time and part-time workers	194
Table 5-6	Unit labour costs	195
Table 5-7	Competitive positions: relative unit labour costs	196
Table 5-8	Labour costs, manufacturing	197
Table 5-9	Structure of labour costs as a percentage of total costs, manufacturing	198
Table 5-10	Gender wage gap in median earnings of full-time employees	199
Table 5-11-1	Wage gap by age group (total type of workers)	200
Table 5-11-2	Wage gap by age group (production workers)	201
Table 5-11-3	Wage gap by age group (supervisory, clerical and technical workers)	202

Table 5-12	Wage gap by length of service	203
Table 5-13	Wage gap by establishment size	205
Table 5-14	Gini coefficients of income inequality	206
Table 5-15	Income share by quintiles	207
Table 5-16	Percentage of people with an income below 50% of median income ..	208
Table 5-17	Minimum wage-fixing mechanisms	209
Table 5-18	Changes in the minimum wage	217

6. Hours of Work and Working-time Arrangements

Table 6-1	Average annual hours actually worked per person in employment	223
Table 6-2	Hours of work per week	225
Table 6-3	Proportion of workers working 49 hours or more per week	227
Table 6-4	Number of annual holidays	230
Table 6-5	Legal holidays	231
Table 6-6	Working-time and paid leave arrangements	232

7. Trade Union, Industrial Relations and Occupational Accidents

Table 7-1	Trade union membership and density rates (national official statistics) ..	245
Table 7-2	Union density rates according to the ILO Union Database	246
Table 7-3	Number of labour disputes, workers involved and days lost	247
Table 7-4	Number of workers injured due to occupational accidents and days lost	249
Table 7-5	Incidence rates of occupational accidents	251

8. Education and Human Resources Development

Table 8-1-1	Entry rates to tertiary education	256
Table 8-1-2	Entry rates to tertiary education by level of education	257
Table 8-2-1	School system, Japan	258
Table 8-2-2	School system, USA	259
Table 8-2-3	School system, UK	260
Table 8-2-4	School system, Germany	261
Table 8-2-5	School system, France	262
Table 8-2-6	School system, China	263

Table 8-2-7	School system, Republic of Korea	264
Table 8-3	Career development and job-search assistance for youth	265

9. Worklife and Welfare

Table 9-1	Composition of households and NPISH, resources side/uses side	276
Table 9-2	Domestic final consumption expenditure of households per capita	278
Table 9-3-1	Household income and expenditure by age group of householder (Japan)	280
Table 9-3-2	Household income and expenditure by age group of householder (USA)	282
Table 9-3-3	Household income and expenditure by age group of householder (UK)	283
Table 9-3-4	Household income and expenditure by age group of householder (Germany)	284
Table 9-4	Financial assets of households and NPISH	285
Table 9-5	Tax and social security burden as a percentage of national income	285
Table 9-6	Public social expenditure by policy area	286
Table 9-7	Public expenditure on labour market programmes as a percentage of GDP	287
Table 9-8	Employer-employee social security rates	288
Table 9-9	Public assistance systems	289
Table 9-10	Childcare leave schemes	296
Table 9-11	Financial support for childcare, including child benefits	300
Table 9-12	Employment measures for the disabled	302
Table 9-13	Average minutes spent in different activities	305
Table 9-14	Indicators of national power and social infrastructure	306
Table 9-15	Gender Inequality Index	308

国際比較上の留意点

国際比較をするにあたっては、以下の4点に留意する必要がある。

1. 統計の定義の違い

各国の公表数値は、国によって統計上の定義、調査方法が異なるため、当該公表数値を直接比較できない場合がある。

賃金を例にとってみると、諸外国の賃金統計は時間当たり賃金で公表されることが多いが、日本は月間給与総額（月額賃金）で公表されているため、これをまず時間当たりに換算する必要がある。さらに賃金の中身についても定期的賃金なのか、特別給与を含むのかなどの吟味が必要である。また、諸外国では、実際に働いていない有給休暇その他の不就業時間も含んだ支払労働時間当たりで表示されているため、諸外国の時間当たり賃金は日本に比して相対的に低めに算定されることになるので、これも実労働時間当たりで換算する必要がある。

2. 財・サービスの質の違い

各国の物価水準を比較する場合、財の質の違いが問題となる。例えば自動車の場合、各国で生産されている自動車の仕様は異なる場合がある。仕様の異なる自動車の価格は一律とはならないことは言うまでもない。

国によって個々の財の品質が異なれば、財を集計した物価水準にもその影響が生じることになる。賃金に関しても同様である。各国の平均的な賃金水準に影響する要因は、各国の労働者の年齢構成や教育水準、産業構造など様々である。それらが国によって異なれば賃金に格差が生じるのは当然である。本書においてもこうした労働者の属性の差は、極力調整して比較しているが、いくつかの要因を同時に調整した賃金の比較は、単純な方法では困難である。

3. 制度の違い

「制度」には大きく分けて、①政府による法的な規制、②法的な規制ではないが、個人や企業間で一定の期間にわたって常態化され、社会の中で定着し存続している行動様式、すなわち、慣行——とがある。

両者は、統計数字に影響を与える場合がある。前者については、最低賃金制度を例にとると、国によ

って最低賃金水準が異なれば、統計上の賃金水準への影響も各国によって異なるはずである。また、労働時間についても、各国の所定外労働時間の法定割増賃金率の差が影響してくることもある。例えば、景気が拡大した場合、割増率の低い日本の企業は残業を利用しやすいのに対して、割増率の高いアメリカの企業は雇用の増加で対応する傾向がある。したがって、景気の拡大期は、アメリカの労働者と比べると日本の労働者の労働時間が長くなることになる。

後者については、ある取引慣行が長期にわたって存続しているのは取引当事者双方にとって好都合であるため、法の強制力がある訳ではない。しかし、例えば、雇用慣行など慣行の違いは統計数字に影響を及ぼす場合もある。先に例示した日米の景気拡大期の労働時間の違いには、雇用慣行の違いも影響している。具体的には、アメリカでは解雇が容易なため、不況時には解雇（レイオフ）を行い、景気拡大期には雇用の増加で対応する傾向が強い。わが国では、戦後、大企業を中心に、いわゆる終身雇用慣行と称される長期慣行が形成され、アメリカと比較して解雇が困難であるため、不況時には人員削減を避け、逆に景気拡大期には雇用増ではなく、残業の増加で対応する傾向が強い。

こうした意味で、制度の違いは、国によって選択されている経済メカニズムの違いを反映したものとみることができる。

制度の違いといった場合、以上の2つをみていく必要がある。

4. 金額の水準比較の困難さ

所得や財・サービスの価格を同一通貨建てで比較する場合、為替レートや購買力平価を用いて換算することになる。為替レートの場合、浮動性（ボラティリティー）があり、ファンダメンタルズと比較したレートの過大評価・過少評価の問題が常に存在することが指摘されている一方、購買力平価については、OECD等が推計を行っているが、基準年のとり方、どのような財を対象とするか（バスケットの違い）、国による財品質の違い——といった問題があり、それらにどのような数字を使用するかによって計算結果が異なってくるため、唯一完全な推計方法が確立されているとはいえない。購買力平価にはこうした恣意性が伴う。したがって、本書において各国間で金額を比較するにあたっては、原則として為替レートを使用している。